

令和2年度

介護保険事業特別会計予算書

壱岐市

議案第24号

令和2年度壱岐市介護保険事業特別会計予算

令和2年度壱岐市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,732,102千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ45,378千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 介護給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年3月2日提出

壱岐市長 白川博一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 險 料		563,165
	1 介 護 保 險 料	563,165
2 使 用 料 及 び 手 数 料		101
	1 手 数 料	101
3 国 庫 支 出 金		1,039,019
	1 国 庫 負 担 金	594,087
	2 国 庫 補 助 金	444,932
4 支 払 基 金 交 付 金		967,514
	1 支 払 基 金 交 付 金	967,514
5 県 支 出 金		540,060
	1 県 負 担 金	540,060
6 財 産 収 入		7
	1 財 産 運 用 収 入	7
7 繰 入 金		621,526
	1 一 般 会 計 繰 入 金	563,736
	2 基 金 繰 入 金	36,629
	3 介 護 サービス事業勘定繰入金	21,161
8 繰 越 金		700
	1 繰 越 金	700
9 諸 収 入		10
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	8
歳 入 合 計		3,732,102

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		44,236
	1 総 務 管 理 費	6,869
	2 賦 課 徴 収 費	2,004
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	34,878
	4 事 業 計 画 作 成 委 員 会 費	485
2 介 護 給 付 費		3,352,950
	1 介 護 サ ー ビ ス 諸 費	3,259,200
	2 審 査 支 払 手 数 料	3,950
	3 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	89,800
3 地 域 支 援 事 業 費		334,020
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	192,437
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	38,001
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	103,582
4 基 金 積 立 金		7
	1 基 金 積 立 金	7
5 公 債 費		89
	1 公 債 費	89
6 諸 支 出 金		700
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	700
7 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		3,732,102

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

	本年度予算額
介 護 保 険 料	563,165
使 用 料 及 び 手 数 料	101
国 庫 支 出 金	1,039,019
支 払 基 金 交 付 金	967,514
県 支 出 金	540,060
財 産 収 入	7
繰 入 金	621,526
繰 越 金	700
諸 収 入	10
	3,732,102

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
617,030	△53,865	151
101	0	—
947,663	91,356	278
904,005	63,509	259
502,228	37,832	145
7	0	—
510,216	111,310	167
700	0	—
7	3	—
3,481,957	250,145	1,000

歳 出

	本年度予算額	前年度予算額
総 務 費	44,236	39,277
介 護 給 付 費	3,352,950	3,119,656
地 域 支 援 事 業 費	334,020	322,128
基 金 積 立 金	7	7
公 債 費	89	89
諸 支 出 金	700	700
予 備 費	100	100
	3,732,102	3,481,957

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4,959			44,236		12
233,294	1,440,761		1,396,918	515,271	898
11,892	138,318		147,808	47,894	90
0			7		—
0			89		—
0			700		—
0			100		—
250,145	1,579,079		1,589,858	563,165	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	介護保険料	563,165	617,030	△53,865
	1 介護保険料	563,165	617,030	△53,865
	1 第1号被保険者保険料	563,165	617,030	△53,865

2	使用料及び手数料	101	101	0
	1 手数料	101	101	0
	1 手数料	101	101	0

3	国庫支出金	1,039,019	947,663	91,356
	1 国庫負担金	594,087	553,938	40,149
	1 介護給付費負担金	594,087	553,938	40,149
	2 国庫補助金	444,932	393,725	51,207
	1 調整交付金	351,053	304,166	46,887
	2 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	57,609	57,128	481
	3 地域支援事業（包括的支援事業等）交付金	31,270	27,431	3,839
	4 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0

4	支払基金交付金	967,514	904,005	63,509
	1 支払基金交付金	967,514	904,005	63,509
	1 介護給付費交付金	905,296	842,307	62,989
	2 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	62,218	61,698	520

5	県支出金	540,060	502,228	37,832
	1 県負担金	540,060	502,228	37,832
	1 介護給付費負担金	495,621	459,950	35,671

1 介護保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	561,665	特別徴収保険料 普通徴収保険料	524,834 36,831
2 滞納繰越分	1,500	滞納繰越分保険料	1,500

1 督促手数料	100	督促手数料	100
2 事業者指定手数料	1	事業者指定手数料	1

1 現年度分	594,087	介護給付費負担金	594,087
1 現年度分	351,053	普通調整交付金	351,053
1 現年度分	57,609	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	57,609
1 現年度分	31,270	地域支援事業（包括的支援事業等）交付金	31,270
1 保険者機能強化推進交付金	5,000	保険者機能強化推進交付金	5,000

1 現年度分	905,296	介護給付費交付金	905,296
1 現年度分	62,218	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	62,218

1 現年度分	495,621	介護給付費負担金	495,621

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	28,804	28,563	241
	3 地域支援事業（包括的支援事業等）交付金	15,635	13,715	1,920

6	財産収入	7	7	0
1	財産運用収入	7	7	0
	1 利子及び配当金	7	7	0

7	繰入金	621,526	510,216	111,310
1	一般会計繰入金	563,736	501,449	62,287
	1 一般会計繰入金	563,736	501,449	62,287
2	基金繰入金	36,629	4,981	31,648
	1 介護給付費準備基金繰入金	36,629	4,981	31,648
3	介護サービス事業勘定繰入金	21,161	3,786	17,375
	1 介護サービス事業勘定繰入金	21,161	3,786	17,375

8	繰越金	700	700	0
1	繰越金	700	700	0
	1 繰越金	700	700	0

9	諸収入	10	7	3
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
2	雑入	8	5	3
	1 第三者行為交付金	1	1	0
	2 雑入	7	4	3

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	28,804	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	28,804
1 現年度分	15,635	地域支援事業（包括的支援事業等）交付金	15,635

1 利子及び配当金	7	介護給付費準備基金預金利子	7
-----------	---	---------------	---

1 一般会計繰入金	563,736	一般会計繰入金（給付費） 一般会計繰入金（事務費） 一般会計繰入金（保険料軽減分）	463,558 45,514 54,664
1 介護給付費準備基金繰入金	36,629	介護給付費準備基金繰入金	36,629
1 介護サービス事業勘定繰入金	21,161	介護サービス事業勘定繰入金	21,161

1 繰越金	700	前年度繰越金	700
-------	-----	--------	-----

1 延滞金	1	第1号被保険者保険料延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 第三者行為納付金	1	第三者行為交付金	1
1 雑入	7	その他雑入金 労働保険料個人負担金	1 6

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	44,236	39,277	4,959			44,236	
	1 総務管理費	6,869	1,342	5,527			6,869	
	1 一般管理費	6,869	1,342	5,527			6,869	
	2 賦課徴収費	2,004	2,096	△92			2,004	
	1 賦課徴収費	2,004	2,096	△92			2,004	
	3 介護認定審査会費	34,878	35,672	△794			34,878	
	1 介護認定審査会費	7,085	7,294	△209			7,085	
	2 認定調査費	27,793	28,378	△585			27,793	

1 総務費
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
8 旅 費	223	普通旅費		223
10 需 用 費	290	消耗品費 食糧費 印刷製本費		35 5 250
11 役 務 費	303	郵便料 事務処理手数料		299 4
12 委 託 料	5,707	機械器具保守管理 計画策定業務		27 5,680
13 使用料及び 賃借料	88	システム使用料		88
18 負担金、補助 及び交付金	258	各種会議等負担金 県国民健康保険団体連合会		36 222
1 報 酬	70	会計年度任用職員報酬		70
8 旅 費	2	会計年度任用職員（通勤手当分）		2
10 需 用 費	614	消耗品費 印刷製本費		150 464
11 役 務 費	1,258	郵便料		1,258
18 負担金、補助 及び交付金	60	特別徴収経由機関業務システム		60
1 報 酬	6,760	会計年度任用職員報酬 介護保険認定審査会等委員報酬		1,001 5,759
3 職 員 手 当 等	47	期末手当（会計年度任用職）パートタイム		47
4 共 済 費	22	労働保険料		22
8 旅 費	256	費用弁償 会計年度任用職員（通勤手当分） 普通旅費		198 29 29
1 報 酬	1,504	会計年度任用職員報酬		1,504

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	事業計画作成委員会費	485	167	318			485	
	1 事業計画作成委員会費	485	167	318			485	

2	介護給付費	3,352,950	3,119,656	233,294	1,440,761		1,396,918	515,271
	1 介護サービス諸費	3,259,200	3,036,720	222,480	1,400,477		1,357,859	500,864
	1 介護サービス諸費	3,259,200	3,036,720	222,480	1,400,477		1,357,859	500,864
	2 審査支払手数料	3,950	3,736	214	1,697		1,646	607
	1 審査支払手数料	3,950	3,736	214	1,697		1,646	607
	3 高額介護サービス費	89,800	79,200	10,600	38,587		37,413	13,800

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	71	期末手当（会計年度任用職）パートタイム	71
4 共 済 費	265	社会保険料	265
8 旅 費	127	費用弁償 会計年度任用職員（通勤手当分） 普通旅費	57 41 29
10 需 用 費	421	消耗品費 燃料費 印刷製本費	13 358 50
11 役 務 費	9,947	郵便料 運賃 事務処理手数料 自動車損害保険料	200 4 9,680 63
12 委 託 料	10,666	介護事務処理システム運用支援業務 認定調査	2,086 8,580
13 使用料及び 賃借料	4,792	自動車借上料 OA機器借上料	1,100 3,692
1 報 酬	445	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画作成委員報酬	445
10 需 用 費	40	消耗品費 印刷製本費	20 20

18 負担金、補助 及び交付金	3,259,200	介護サービス給付費（国保連） 介護サービス給付費（住宅改修） 介護サービス給付費（福祉用具） 介護サービス給付費（その他）	3,030,000 36,000 7,200 186,000
11 役 務 費	3,950	審査支払手数料	3,950

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 高額介護サービス費	89,800	79,200	10,600	38,587		37,413	13,800	

3		地域支援事業費	334,020	322,128	11,892	138,318		147,808	47,894
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	192,437	191,329	1,108	76,339		86,525	29,573
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	170,871	169,813	1,058	67,785		76,827	26,259
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	21,566	21,516	50	8,554		9,698	3,314
	2	一般介護予防事業費	38,001	37,187	814	15,074		17,087	5,840
		1 一般介護予防事業費	38,001	37,187	814	15,074		17,087	5,840

2 介護給付費

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	89,800	高額介護サービス費 9,000 高額介護サービス費（償還払い） 80,800

1 報 酬	1,001	会計年度任用職員報酬	1,001
3 職 員 手 当 等	47	期末手当（会計年度任用職）パートタイム	47
8 旅 費	29	会計年度任用職員（通勤手当分）	29
10 需 用 費	503	消耗品費 374 印刷製本費 129	
11 役 務 費	877	郵便料 28 運賃 9 審査支払手数料 840	
12 委 託 料	20,564	介護予防配食サービス事業	20,564
18 負担金、補助 及び交付金	147,850	高額介護サービス費（償還払い） 250 自立支援訪問サービス負担金 45,600 自立支援通所サービス負担金 72,000 自立支援通所サービス（A型）負担金 30,000	
18 負担金、補助 及び交付金	21,566	介護予防ケアマネジメントプラン負担金	21,566
1 報 酬	1,088	会計年度任用職員報酬	1,088
2 給 料	9,984	行政職給（一般職）	9,984
3 職 員 手 当 等	6,476	通勤手当（一般職） 136 時間外勤務手当（一般職） 1,400 期末手当（一般職） 2,298 勤勉手当 1,679 児童手当 135 退職手当組合負担金 828	
4 共 済 費	3,246	共済組合負担金（一般職）	3,246

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	包括的支援 事業・任意 事業費	103,582	93,612	9,970	46,905		44,196	12,481
1	包括的支援 事業・任意 事業費	103,582	93,612	9,970	46,905		44,196	12,481

3 地域支援事業費

節		金額	説明	
区分				
7	報 償 費	1,699	謝礼金 賞賜品代	1,564 135
8	旅 費	205	会計年度任用職員（通勤手当分） 普通旅費	30 175
10	需 用 費	1,645	消耗品費 燃料費 印刷製本費 物品修繕料 医薬材料費	1,217 108 246 40 34
11	役 務 費	1,096	郵便料 運搬料 運賃 廃車手数料 傷害保険料 運搬保険料 自動車損害保険料	810 7 7 6 252 2 12
12	委 託 料	9,630	二次予防指導事業 介護予防普及啓発事業	1,646 7,984
13	使用料及び 賃借料	2,932	自動車借上料 船舶借上料	2,918 14
1	報 酬	227	会計年度任用職員報酬	227
2	給 料	26,258	行政職給（一般職）	26,258
3	職 員 手 当 等	14,888	扶養手当 通勤手当（一般職） 時間外勤務手当（一般職） 期末手当（一般職） 勤勉手当 児童手当 退職手当組合負担金	840 386 1,000 5,823 4,123 540 2,176
4	共 済 費	8,324	共済組合負担金（一般職）	8,324
7	報 償 費	3,147	謝礼金	3,147
8	旅 費	1,123	費用弁償 会計年度任用職員（通勤手当分） 普通旅費	365 7 751
10	需 用 費	1,586	消耗品費	812

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4		基金積立金	7	7	0		7	
	1	基金積立金	7	7	0		7	
		1 介護給付費 準備基金積 立金	7	7	0		7	

5		公債費	89	89	0		89	
	1	公債費	89	89	0		89	
		1 利子	89	89	0		89	

6		諸支出金	700	700	0		700	
	1	償還金及び 還付加算金	700	700	0		700	

3 地域支援事業費

節		説明	
区分	金額		
		燃料費	251
		食糧費	77
		印刷製本費	230
		医薬材料費	216
11 役 務 費	1,552	郵便料	341
		電話料	358
		運搬料	3
		事務処理手数料	521
		申立手数料	300
		運搬保険料	1
		自動車損害保険料	28
12 委 託 料	35,663	相談窓口設置業務	13,992
		在宅医療介護連携推進事業	1,949
		介護予防配食サービス事業	18,360
		自立支援通所サービス（A型）事業	1,362
13 使用料及び 賃借料	1,878	システム使用料	1,540
		自動車借上料	218
		会場借上料	120
17 備品購入費	916	庁用器具費	
18 負担金、補助 及び交付金	8,020	岐阜調剤情報連携システム負担金	1,200
		介護用品代助成金	2,100
		成年後見制度利用助成金	3,360
		自主活動運営費助成金	1,360
24 積 立 金	7	介護給付費準備基金積立金	7
22 償還金、利子 及び割引料	89	一時借入金利子	89

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被保険者保険料還付金	700	700	0			700	

7		予備費	100	100	0			100	
	1	予備費	100	100	0			100	
		1 予備費	100	100	0			100	

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	700	過誤納還付金 700
		予備費 100

給 与 費 明 細 書

介護保険事業特別会計 保険事業勘定

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	25	6,204			6,204		6,204	
	計	25	6,204			6,204		6,204	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	26	6,376			6,376		6,376	
	計	26	6,376			6,376		6,376	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他	△ 1	△ 172			△ 172		△ 172	
	計	△ 1	△ 172			△ 172		△ 172	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(3) 11	4,891	36,242	21,529	62,662	11,857	74,519	
前年度	10		33,958	19,959	53,917	10,931	64,848	
比 較	(3) 1	4,891	2,284	1,570	8,745	926	9,671	

※ () 内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	職 員 手 当 合 計
	本年度		840		522	2,400		8,286	5,802	675	3,004
前年度		918		521	2,400		7,782	5,396	120	2,822	19,959
比 較		△ 78		1			504	406	555	182	1,570

(1) - 1 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	11		36,242	21,364	57,606	11,570	69,176	
前年度	10		33,958	19,959	53,917	10,931	64,848	
比 較	1		2,284	1,405	3,689	639	4,328	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	職 員 手 当 合 計
	本年度	840		522	2,400		8,121	5,802	675	3,004	21,364
	前年度	918		521	2,400		7,782	5,396	120	2,822	19,959
	比 較	△ 78		1			339	406	555	182	1,405

(1) - 2 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(3)	4,891		165	5,056	287	5,343	
前年度								
比 較	(3)	4,891		165	5,056	287	5,343	

※ () 内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	職 員 手 当 合 計
	本年度						165				165
	前年度										
	比 較						165				165

(2) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,284	給与改定に伴う増減分	89		平均改定率 0.10%
		昇給に伴う増加分	428		
		その他の増減分	1,767	職員の異動等に伴う分 1,767	採用 2人 会計間異動等 増 1人 減 2人
職員手当	1,405	制度改正に伴う増減分	285	制度改正に伴う分 勤勉手当 285	支給率の改定 6月及び12月 0.925→0.95
		その他の増減分	1,120	職員の異動等に伴う分 扶養手当 △ 78 通勤手当 1 期末手当 339 勤勉手当 121 児童手当 555 退職手当 182	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		(行政職)
令和2年 4月1日現在	平均給料月額(円)	274,555
	平均給与月額(円)	308,159
	平均年齢(歳)	37.5
平成31年 4月1日現在	平均給料月額(円)	282,980
	平均給与月額(円)	315,970
	平均年齢(歳)	39.7

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 令和2年 4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	18.2
	4級	1	9.1
	3級	3	27.3
	2級	1	9.1
	1級	4	36.3
	計	11	100.0
前年度	7級		
	6級	2	20.0
	5級	1	10.0
	4級	3	30.0
	3級		
	2級		
平成31年 4月1日現在	1級	4	40.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

・ 彦根市職員の給与に関する条例 別表第7 (第4条関係) のとおり

エ 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種		
		行政職		
本年度	職員数(A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8	
	号給数別 別記	1号給(人)	2	2
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	6	6
	比 率 (B)/(A) (%)	73	73	
前年度	職員数(A)(人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別 別記	1号給(人)	2	2
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
	比 率 (B)/(A) (%)	90	90	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(2.250)	(2.250)	(4.500)	有	
前年度	(2.225)	(2.225)	(4.450)	有	
国の制度	(2.250)	(2.250)	(4.500)	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	定年前早期退職特例措置 (裁定給料月額2～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	

キ 調整手当

支 給 対 象 職 員	
支 給 率 (%)	
支給対象職員数 (人)	該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
給料総額に対する比率 (%)	該当なし				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	該当なし				
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		32,426
	1 予防給付費収入	32,426
2 繰入金		12,924
	1 一般会計繰入金	12,924
3 諸収入		28
	1 雑収入	28
歳 入 合 計		45,378

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		23,660
	1 総 務 管 理 費	23,660
2 事 業 費		257
	1 居 宅 介 護 支 援 事 業 費	257
3 予 備 費		300
	1 予 備 費	300
4 諸 支 出 金		21,161
	1 繰 出 金	21,161
歳 出	合 計	45,378

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
32,352	74	714
1	12,923	285
37	△9	1
32,390	12,988	1,000

歳 出

	本年度予算額	前年度予算額
総 務 費	23,660	27,556
事 業 費	257	748
予 備 費	300	300
諸 支 出 金	21,161	3,786
	45,378	32,390

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△3,896			23,660		521
△491			257		6
0			300		7
17,375			8,237	12,924	466
12,988			32,454	12,924	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	32,426	32,352	74
	1 予防給付費収入	32,426	32,352	74
	1 1 居宅支援サービス計画費収入	32,426	32,352	74

2	繰入金	12,924	1	12,923
	1 一般会計繰入金	12,924	1	12,923
	1 1 一般会計繰入金	12,924	1	12,923

3	諸収入	28	37	△9
	1 雑入	28	37	△9
	1 1 雑入	28	37	△9

1 サービス収入
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 居宅支援サービス 計画費収入	32,426	居宅支援サービス計画費収入	32,426

1 一般会計繰入金	12,924	一般会計繰入金	12,924

1 雑入	28	雑入 労働保険料個人負担金	1 27

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	23,660	27,556	△3,896			23,660	
	1 総務管理費	23,660	27,556	△3,896			23,660	
	1 一般管理費	23,660	27,556	△3,896			23,660	

2	事業費	257	748	△491			257	
	1 居宅介護支援事業費	257	748	△491			257	
	1 居宅介護支援事業費	257	748	△491			257	

3	予備費	300	300	0			300	
	1 予備費	300	300	0			300	
	1 予備費	300	300	0			300	

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	12,271	行政職給（会計年度任用職） 医療職給（会計年度任用職）	4,127 8,144
3 職員手当等	2,963	通勤手当（会計年度任用職）フルタイム 時間外勤務手当（会計年度任用職）フルタイム 期末手当（会計年度任用職）フルタイム	221 600 2,142
4 共済費	2,378	社会保険料 労働保険料	2,225 153
8 旅費	406	普通旅費	406
10 需用費	918	消耗品費 燃料費 物品修繕料	410 376 132
11 役務費	362	電話料 運賃 事務処理手数料 自動車損害保険料	312 9 2 39
12 委託料	1,240	システム保守	1,240
13 使用料及び賃借料	2,606	自動車借上料 OA機器借上料	568 2,038
17 備品購入費	505	庁用器具費	
18 負担金、補助及び交付金	11	11 壱岐市介護保険事業所連絡協議会	11

11 役務費	8	郵便料	8
12 委託料	249	介護予防ケアプラン作成業務	249

		予備費	300

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	諸支出金	21,161	3,786	17,375			8,237	12,924
	1 繰出金	21,161	3,786	17,375			8,237	12,924
	1 保険事業勘定繰出金	21,161	3,786	17,375			8,237	12,924

4 諸支出金

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	21,161	介護保険事業特別会計繰出金 21,161

給 与 費 明 細 書

介護保険事業特別会計 サービス事業勘定

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								
前年度	長 等								
	議 員								
	その他	6	19,106			19,106	3,135	22,241	
	計	6	19,106			19,106	3,135	22,241	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	△ 6	△ 19,106			△ 19,106	△ 3,135	△ 22,241	
	計	△ 6	△ 19,106			△ 19,106	△ 3,135	△ 22,241	

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	() 5		12,271	2,963	15,234	2,378	17,612	
前年度								
比 較	() 5		12,271	2,963	15,234	2,378	17,612	

※ () 内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	兄 童 手 当	退 職 手 当	職 員 手 当 合 計
	本年度			221	600		2,142				2,963
	前年度										
	比 較			221	600		2,142				2,963

令和2年度

下水道事業特別会計予算書

壱岐市

議案第25号

令和2年度壱岐市下水道事業特別会計予算

令和2年度壱岐市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ330,899千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年3月2日提出

壱岐市長 白川博一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1,850
	1 負 担 金	1,850
2 使 用 料 及 び 手 数 料		62,274
	1 使 用 料	62,124
	2 手 数 料	150
3 国 庫 支 出 金		20,500
	1 国 庫 補 助 金	20,500
4 県 支 出 金		10,400
	1 県 補 助 金	10,400
5 繰 入 金		227,750
	1 一 般 会 計 繰 入 金	227,750
6 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
7 諸 収 入		8
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	6
8 市 債		8,100
	1 市 債	8,100
9 財 産 収 入		15
	1 財 産 売 払 収 入	15
歳 入 合 計		330,899

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		210,785
	1 管 理 費	75,498
	2 施 設 整 備 費	56,438
	3 公 債 費	78,849
2 漁 業 集 落 排 水 整 備 事 業 費		119,914
	1 管 理 費	49,039
	2 施 設 整 備 費	23,930
	3 公 債 費	46,945
3 予 備 費		200
	1 予 備 費	200
歳 出	合 計	330,899

第2表

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に係る金融機関の損失補償	令和 2年度から令和 3年度まで	融資に係る金融機関の損失額
令和 2年度 水洗便所改造資金利子補給金（公共下水道）	令和 3年度から令和 7年度まで	245
令和 2年度 水洗便所改造資金利子補給金（漁業集落排水）	令和 3年度から令和 7年度まで	485

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下 水 道 事 業 債	8,100	証書借入	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等民間資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、銀行その他資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えを行うことができる。
計	8,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

	本年度予算額
分担金及び負担金	1,850
使用料及び手数料	62,274
国庫支出金	20,500
県支 出 金	10,400
繰入 金	227,750
繰越 金	2
諸 収 入	8
市 債	8,100
財 産 収 入	15
	330,899

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
1,850	0	6
61,786	488	188
35,000	△14,500	62
3,000	7,400	31
216,086	11,664	688
2	0	—
7	1	—
16,100	△8,000	25
40	△25	—
333,871	△2,972	1,000

歳 出

	本年度予算額	前年度予算額
下 水 道 事 業 費	210,785	227,238
漁 業 集 落 排 水 整 備 事 業 費	119,914	106,433
予 備 費	200	200
	330,899	333,871

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△16,453	20,500	8,100	87,183	95,002	637
13,481	10,400		46,894	62,620	362
0				200	1
△2,972	30,900	8,100	134,077	157,822	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	1,850	1,850	0
	1 負担金	1,850	1,850	0
	1 建設費負担金	1,850	1,850	0
2	使用料及び手数料	62,274	61,786	488
	1 使用料	62,124	61,771	353
	1 下水道使用料	62,070	61,743	327
	2 行政財産使用料	54	28	26
	2 手数料	150	15	135
	1 下水道手数料	150	15	135
3	国庫支出金	20,500	35,000	△14,500
	1 国庫補助金	20,500	35,000	△14,500
	1 土木費補助金	20,500	35,000	△14,500
4	県支出金	10,400	3,000	7,400
	1 県補助金	10,400	3,000	7,400
	1 漁業集落排水整備事業費補助金	10,400	3,000	7,400
5	繰入金	227,750	216,086	11,664
	1 一般会計繰入金	227,750	216,086	11,664
	1 一般会計繰入金	227,750	216,086	11,664
6	繰越金	2	2	0
	1 繰越金	2	2	0
	1 繰越金	2	2	0

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道建設費負担金	1,850	下水道事業受益者負担金（公共下水）	1,850

1 現年度分	61,892	現年度分（公共下水） 現年度分（漁業集落）	35,942 25,950
2 滞納繰越分	178	滞納繰越分（公共下水） 滞納繰越分（漁業集落）	129 49
1 土地使用料	54	下水道施設占用料（公共下水）	54
1 登録手数料	150	指定工事店登録手数料（公共下水）	150

1 都市計画費補助金	20,500	社会資本総合整備事業費補助金	20,500

1 漁業集落排水整備事業費補助金	10,400	水産基盤整備事業等補助金	10,400

1 一般会計繰入金	227,750	一般会計繰入金（公共下水） 一般会計繰入金（漁業集落）	144,154 83,596

1 繰越金	2	前年度繰越金（公共下水）	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

7		諸収入	8	7	1
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1 過料	2	2	0
	2	雑入	6	5	1
		1 雑入	6	5	1

8		市債	8,100	16,100	△8,000
	1	市債	8,100	16,100	△8,000
		1 下水道事業債	8,100	16,100	△8,000

9		財産収入	15	40	△25
	1	財産売払収入	15	40	△25
		1 物品売払収入	15	40	△25

節		説明	
区 分	金 額		
		前年度繰越金（漁業集落）	1
1 過料		2 過料（公共下水）	1
		過料（漁業集落）	1
1 雑入		6 雑入（公共下水）	1
		工事補償金（公共下水）	1
		雑入（漁業集落）	1
		労働保険料個人負担金	3
1 下水道事業債	8,100	公共下水道事業	8,100
1 生産物売払収入	15	汚泥堆肥売払収入（漁業集落）	15

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 下水道事業費	210,785	227,238	△16,453	20,500	8,100	87,183	95,002	
1 管理費	75,498	69,536	5,962			300	75,198	
1 一般管理費	23,835	23,397	438			300	23,535	

1 下水道事業費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	69	公共下水道推進委員報酬	69
2 給料	6,946	行政職給（一般職）	6,946
3 職員手当等	5,405	扶養手当 420 通勤手当（一般職） 240 時間外勤務手当（一般職） 1,000 期末手当（一般職） 1,696 勤勉手当 1,173 児童手当 300 退職手当組合負担金 576	
4 共済費	2,422	共済組合負担金（一般職）	2,422
7 報償費	250	受益者負担金納期前納付報奨金	250
8 旅費	254	普通旅費	254
10 需用費	190	消耗品費 30 燃料費 45 食糧費 35 印刷製本費 80	
11 役務費	193	郵便料 105 運搬料 12 ごみ処理手数料 10 賠償責任保険料 52 自動車損害保険料 14	
12 委託料	3,527	水質検査 1,711 量水器検針 20 下水道台帳整備 1,796	
13 使用料及び賃借料	196	自動車借上料	196
17 備品購入費	75	機械器具費	
18 負担金、補助及び交付金	739	各種会議等負担金 10 日本下水道協会九州地方支部 10 日本下水道協会 51 長崎県下水道設計積算検討会 27 水洗便所等改造資金利子補給金 41 汚水ポンプ設置 600	
22 償還金、利子	1	過誤納還付金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 施設管理費	51,663	46,139	5,524					51,663
2 施設整備費	56,438	81,187	△24,749	20,500	8,100	8,100		19,738
1 施設整備費	56,438	81,187	△24,749	20,500	8,100	8,100		19,738

1 下水道事業費

節		説明	
区分	金額		
及び割引料			
26 公 課 費	3,568	消費税納付金	3,568
10 需 用 費	18,363	消耗品費	873
		燃料費	50
		光熱水費	9,102
		施設修繕料（その他）	8,338
11 役 務 費	587	電話料	485
		建物災害保険料	102
12 委 託 料	31,422	施設管理業務	29,679
		電気設備保守管理	588
		汚泥収集運搬処分業務	1,155
13 使用料及び 賃借料	91	自動車借上料	20
		機械類借上料	71
14 工 事 請 負 費	1,200	新規整備工事	
1 報 酬	1,001	会計年度任用職員報酬	1,001
3 職 員 手 当 等	47	期末手当（会計年度任用職）パートタイム	47
4 共 済 費	11	労働保険料	11
8 旅 費	308	会計年度任用職員（通勤手当分） 普通旅費	29 279
10 需 用 費	70	消耗品費	60
		印刷製本費	10
11 役 務 費	207	郵便料	26
		運搬料	25
		事務処理手数料	156
12 委 託 料	19,009	積算システム保守	122
		計画策定業務	7,887
		調査設計業務	11,000
13 使用料及び 賃借料	285	OA機器借上料	285
14 工 事 請 負 費	35,000	改修工事	
21 補 償、補 填 及び 賠 償 金	500	水道管布設替補償費	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 公債費	78,849	76,515	2,334			78,783	66	
1 元金	61,551	57,974	3,577			61,551		
2 利子	17,298	18,541	△1,243			17,232	66	

2	漁業集落排水整備事業費	119,914	106,433	13,481	10,400		46,894	62,620
1	管理費	49,039	50,180	△1,141			15	49,024
	1 一般管理費	13,367	17,373	△4,006				13,367

1 下水道事業費

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	61,551	地方債元金償還金	61,551
22 償還金、利子及び割引料	17,298	地方債利子償還金 一時借入金利子	17,232 66
1 報 酬	52	漁業集落排水処理施設推進委員報酬	52
2 給 料	1,808	行政職給（一般職）	1,808
3 職員手当等	942	通勤手当（一般職） 時間外勤務手当（一般職） 期末手当（一般職） 勤勉手当 退職手当組合負担金	51 300 255 186 150
4 共 済 費	478	共済組合負担金（一般職）	478
10 需 用 費	183	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 物品修繕料	10 108 5 20 40
11 役 務 費	103	郵便料 車検手数料 自動車損害保険料	10 80 13
12 委 託 料	2,250	水質検査 台帳等整備業務 量水器検針	1,256 984 10
13 使用料及び賃借料	10	自動車借上料	10
17 備品購入費	30	機械器具費	
18 負担金、補助及び交付金	4,886	各種会議等負担金 水洗便所等改造資金利子補給費 下水道加入助成金	5 81 4,800
22 償還金、利子	1	過誤納還付金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 施設管理費	35,672	32,807	2,865			15	35,657
2 施設整備費	23,930	10,380	13,550	10,400			13,530
1 施設整備費	23,930	10,380	13,550	10,400			13,530
3 公債費	46,945	45,873	1,072			46,879	66
1 元金	34,806	33,261	1,545			34,806	
2 利子	12,139	12,612	△473			12,073	66

2 漁業集落排水整備事業費

節		説明
区分	金額	
及び割引料		
26 公 課 費	2,624	自動車重量税 9 消費税納付金 2,615
10 需 用 費	10,776	消耗品費 420 燃料費 22 光熱水費 8,434 施設修繕料（その他） 1,900
11 役 務 費	967	電話料 841 検査・点検手数料 57 建物災害保険料 69
12 委 託 料	22,123	施設管理業務 21,516 電気設備保守管理 383 施設周辺環境管理 160 汚泥分析 64
13 使用料及び 賃借料	106	土地借上料 6 自動車借上料 50 機械類借上料 50
14 工 事 請 負 費	1,700	維持補修工事（その他） 新規整備工事
8 旅 費	140	普通旅費 140
10 需 用 費	685	消耗品費 150 印刷製本費 35 施設修繕料（その他） 500
11 役 務 費	20	郵便料 10 運搬料 10
12 委 託 料	21,881	積算システム保守 81 計画策定業務 21,800
13 使用料及び 賃借料	204	OA機器借上料 194 会場借上料 10
14 工 事 請 負 費	1,000	改修工事
22 償 還 金、利子 及び割引料	34,806	地方債元金償還金 34,806
22 償 還 金、利子	12,139	地方債利子償還金 12,073

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

3		予備費	200	200	0				200
	1	予備費	200	200	0				200
		1 予備費	200	200	0				200

2 漁業集落排水整備事業費

節		説 明
区 分	金 額	
及び割引料		一時借入金利子 66
		予備費 200

給 与 費 明 細 書

下水道事業特別会計

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	21	121			121		121	
	計	21	121			121		121	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	21	121			121		121	
	計	21	121			121		121	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(1) 3	1,001	8,754	6,394	16,149	2,911	19,060	
前年度	3		11,493	7,999	19,492	3,965	23,457	
比較	(1)	1,001	△ 2,739	△ 1,605	△ 3,343	△ 1,054	△ 4,397	

※ () 内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	職員手当合計
	職員手当 の内訳									
本年度	420		291	1,300		1,998	1,359	300	726	6,394
前年度	420		326	1,300		2,782	1,915	300	956	7,999
比較			△ 35			△ 784	△ 556		△ 230	△ 1,605

(1) - 1 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	3		8,754	6,347	15,101	2,900	18,001	
前年度	3		11,493	7,999	19,492	3,965	23,457	
比 較			△ 2,739	△ 1,652	△ 4,391	△ 1,065	△ 5,456	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	兄 童 手 当	退 職 手 当	職 員 手 当 合 計
	本年度	420		291	1,300		1,951	1,359	300	726	6,347
	前年度	420		326	1,300		2,782	1,915	300	956	7,999
	比 較			△ 35			△ 831	△ 556		△ 230	△ 1,652

(1) - 2 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(1)	1,001		47	1,048	11	1,059	
前年度								
比 較	(1)	1,001		47	1,048	11	1,059	

※ () 内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	兄 童 手 当	退 職 手 当	職 員 手 当 合 計
	本年度						47				47
	前年度										
	比 較						47				47

(2) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,739	給与改定に伴う増減分	18		平均改定率 0.10%
		昇給に伴う増加分	122		
		その他の増減分	△ 2,879	職員の異動等に伴う分 △ 2,879	採用 1人 会計間異動等 減 1人
職員手当	△ 1,652	制度改正に伴う増減分	52	制度改正に伴う分 勤勉手当 52	支給率の改定 6月及び12月 0.925→0.95
		その他の増減分	△ 1,704	職員の異動等に伴う分 通勤手当 △ 35 期末手当 △ 831 勤勉手当 △ 608 退職手当 △ 230	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		(行政職)
令和2年 4月1日現在	平均給料月額(円)	243,133
	平均給与月額(円)	307,311
	平均年齢(歳)	31.0
平成31年 4月1日現在	平均給料月額(円)	319,233
	平均給与月額(円)	384,378
	平均年齢(歳)	41.7

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度 令和2年 4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	33.3
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	2	66.7
	計	3	100.0
前 年 度 平成31年 4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	66.7
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

・ 志岐市職員の給与に関する条例 別表第7(第4条関係)のとおり

エ 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種		
		行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 訳 内	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
	比 率 (B)/(A) (%)	67	67	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 訳 内	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
	比 率 (B)/(A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(2.250)	(2.250)	(4.500)	有	
前年度	(2.225)	(2.225)	(4.450)	有	
国の制度	(2.250)	(2.250)	(4.500)	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	定年前早期退職特例措置 (裁定給料月額2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	

キ 調整手当

支給対象職員	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
給料総額に対する比率 (%)	該当なし					
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	該当なし					
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額見込及び当該年度以降の

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
平成30年度 水洗便所改造資金利子補給金（公共下水道）	245	令和元年度	81
平成30年度 水洗便所改造資金利子補給金（漁業集落排水）	485	令和元年度	161
水洗便所改造資金融資に係る金融機関の損失補償	融資に係る金融機関の損失額		
平成31年度 水洗便所改造資金利子補給金（公共下水道）	245		
平成31年度 水洗便所改造資金利子補給金（漁業集落排水）	485		
令和2年度 水洗便所改造資金利子補給金（公共下水道）	245		
令和2年度 水洗便所改造資金利子補給金（漁業集落排水）	485		

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和 2年度から 令和 5年度まで	164				164
令和 2年度から 令和 5年度まで	324				324
令和 2年度から 令和 3年度まで	限度額に同じ				全 額
令和 2年度から 令和 6年度まで	245				245
令和 2年度から 令和 6年度まで	485				485
令和 3年度から 令和 7年度まで	245				245
令和 3年度から 令和 7年度まで	485				485

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公営企業債	1,781,845	1,712,410	8,100	96,357	1,624,153
(1) 下水道	976,572	940,398	8,100	61,551	886,947
(2) 漁業集落排水	805,273	772,012	0	34,806	737,206
合 計	1,781,845	1,712,410	8,100	96,357	1,624,153

令和2年度

三島航路事業特別会計予算書

壺岐市

議案第26号

令和2年度壱岐市三島航路事業特別会計予算

令和2年度壱岐市の三島航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ120,889千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和2年3月2日提出

壱岐市長 白川博一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		15,000
	1 使 用 料	15,000
2 国 庫 支 出 金		47,501
	1 国 庫 補 助 金	47,501
3 県 支 出 金		19,864
	1 県 補 助 金	16,664
	2 県 負 担 金	3,200
4 繰 入 金		38,498
	1 一 般 会 計 繰 入 金	38,498
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		25
	1 雑 入	25
歳 入 合 計		120,889

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 運 航 費		120,367
	1 運 航 管 理 費	114,949
	2 建 設 整 備 費	5,418
2 公 債 費		22
	1 公 債 費	22
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		120,889

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

	本年度予算額
使用料及び手数料	15,000
国庫支出金	47,501
県支出金	19,864
繰入金	38,498
繰越金	1
諸収入	25
	120,889

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
22,188	△7,188	124
48,232	△731	393
14,145	5,719	164
31,925	6,573	319
1	0	—
30	△5	—
116,521	4,368	1,000

歳 出

	本年度予算額	前年度予算額
運 航 費	120,367	115,999
公 債 費	22	22
予 備 費	500	500
	120,889	116,521

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4,368	67,365		38,523	14,479	996
0				22	—
0				500	4
4,368	67,365		38,523	15,001	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	15,000	22,188	△7,188
	1 使用料	15,000	22,188	△7,188
	1 船舶使用料	15,000	22,188	△7,188
2	国庫支出金	47,501	48,232	△731
	1 国庫補助金	47,501	48,232	△731
	1 航路費補助金	42,501	48,232	△5,731
	2 建設整備費補助金	5,000	0	5,000
3	県支出金	19,864	14,145	5,719
	1 県補助金	16,664	14,145	2,519
	1 航路費補助金	16,664	14,145	2,519
	2 県負担金	3,200	0	3,200
	1 航路費負担金	3,200	0	3,200
4	繰入金	38,498	31,925	6,573
	1 一般会計繰入金	38,498	31,925	6,573
	1 一般会計繰入金	38,498	31,925	6,573
5	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
6	諸収入	25	30	△5
	1 雑入	25	30	△5
	1 雑入	25	30	△5

1 使用料及び手数料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 船舶使用料	15,000	船舶使用料	15,000
1 航路費補助金	42,501	航路費補助金	42,501
1 建設整備費補助金	5,000	離島航路構造改革補助金	5,000
1 航路費補助金	16,664	航路費補助金	16,664
1 航路費負担金	3,200	国境離島航路運賃軽減事業負担金	3,200
1 一般会計繰入金	38,498	一般会計繰入金 国境離島航路運賃軽減事業負担金	36,698 1,800
1 繰越金	1	前年度繰越金	1
1 雑入	25	公衆電話使用料 自動販売機設置料 労働保険料	5 1 19

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	運航費	120,367	115,999	4,368	67,365		38,523	14,479
	1 運航管理費	114,949	115,999	△1,050	62,365		38,523	14,061
	1 一般管理費	72,378	73,926	△1,548	39,269		24,265	8,844

1 運航費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,767	三島航路事業運営委員報酬 40 会計年度任用職員報酬 1,727
2 給料	33,328	行政職給（一般職） 13,235 海事職給（一般職） 14,864 海事職給（会計年度任用職） 5,229
3 職員手当等	20,927	扶養手当 2,172 住居手当 330 通勤手当（一般職） 75 特殊勤務手当 60 時間外勤務手当（一般職） 500 時間外勤務手当（会計年度任用職）フルタイム 240 管理職手当 480 期末手当（一般職） 7,092 期末手当（会計年度任用職）フルタイム 1,133 期末手当（会計年度任用職）パートタイム 82 勤勉手当 4,839 児童手当 1,500 退職手当組合負担金 2,328 食料手当 96
4 共済費	11,152	共済組合負担金（一般職） 9,708 船員保険料 1,352 労働保険料 92
8 旅費	243	費用弁償 2 会計年度任用職員（通勤手当分） 41 普通旅費 200
10 需用費	946	消耗品費 45 印刷製本費 250 光熱水費 601 物品修繕料 50
11 役務費	1,256	郵便料 36 電話料 132 運搬料 16 プロバイダー料 45 検査・点検手数料 36 汲取手数料 18 建物災害保険料 10 賠償責任保険料 296 船舶保険料 667
12 委託料	1,817	施設管理業務 228 浄化槽維持管理 252

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	2 業務管理費	42,571	42,073	498	23,096		14,258	5,217
2	建設整備費	5,418	0	5,418	5,000			418
	1 建設整備費	5,418	0	5,418	5,000			418

2	公債費	22	22	0				22
	1 公債費	22	22	0				22
	1 利子	22	22	0				22

1 運航費

節		説明	
区分	金額		
		施設清掃業務 健康診断 乗船券等販売	212 69 1,056
13 使用料及び賃借料	52	テレビ視聴料	52
18 負担金、補助及び交付金	186	電波利用 非常勤職員公務災害補償組合 九州旅客船協会 船員災害防止協会 日本旅客船協会 福岡地区補助航路部会 福岡地区旅客船協会	1 5 44 5 83 20 28
26 公 課 費	704	消費税納付金	704
8 旅 費	388	普通旅費	388
10 需 用 費	35,383	消耗品費 燃料費 印刷製本費 物品修繕料 医薬材料費	200 13,428 250 21,500 5
12 委 託 料	4,260	綱取	4,260
13 使用料及び賃借料	2,540	船舶借上料	2,540
7 報 償 費	171	謝礼金	171
8 旅 費	175	費用弁償 普通旅費	118 57
12 委 託 料	5,027	調査業務	5,027
13 使用料及び賃借料	45	船舶借上料	45
22 償還金、利子及び割引料	22	一時借入金利子	22

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	予備費	500	500	0				500
	1 予備費	500	500	0				500
	1 予備費	500	500	0				500

3 予備費

節		説明
区分	金額	
		予備費 500

給 与 費 明 細 書

三島航路事業特別会計

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	7	40			40		40	
	計	7	40			40		40	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	9	6,505			6,505	1,147	7,652	
	計	9	6,505			6,505	1,147	7,652	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他	△ 2	△ 6,465			△ 6,465	△ 1,147	△ 7,612	
	計	△ 2	△ 6,465			△ 6,465	△ 1,147	△ 7,612	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 9	1,727	33,328	20,927	55,982	11,152	67,134	
前年度	7		28,593	19,829	48,422	9,826	58,248	
比較	(1) 2	1,727	4,735	1,098	7,560	1,326	8,886	

※ () 内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	2,172	330	75	60	740		480	8,307	4,839
前年度	2,448	36	99	60	500		888	7,270	4,796	1,260
比較	△ 276	294	△ 24		240		△ 408	1,037	43	240

区分	退職手当	食糧手当								職員手当合計
	本年度	2,328	96							
前年度	2,376	96								19,829
比較	△ 48									1,098

(1) - 1 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	7		28,099	19,472	47,571	9,708	57,279	
前年度	7		28,593	19,829	48,422	9,826	58,248	
比 較			△ 494	△ 357	△ 851	△ 118	△ 969	

(単位：千円)

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	2,172	330	75	60	500		480	7,092	4,839	1,500
	前年度	2,448	36	99	60	500		888	7,270	4,796	1,260
	比 較	△ 276	294	△ 24				△ 408	△ 178	43	240
の 内 訳	区 分	退職手当	食料手当								職員手当合計
	本年度	2,328	96								19,472
	前年度	2,376	96								19,829
	比 較	△ 48									△ 357

(1) - 2 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(1) 2	1,727	5,229	1,455	8,411	1,444	9,855	
前年度								
比 較	(1) 2	1,727	5,229	1,455	8,411	1,444	9,855	

※ () 内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	兄 童 手 当
	本年度					240			1,215		
	前年度										
	比 較					240			1,215		
の 内 訳	区 分	退 職 手 当	食 料 手 当								職 員 手 当 合 計
	本年度										1,455
	前年度										
	比 較										1,455

(2) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 494	給与改定に伴う増減分	47		平均改定率	0.10%
		昇給に伴う増加分	205			
		その他の増減分	△ 746	職員の異動等に伴う分	△ 746	会計間異動等 増 減
職員手当	△ 357	制度改正に伴う増減分	130	制度改正に伴う分 勤勉手当	130	支給率の改定 6月及び12月 0.925→0.95
		その他の増減分	△ 487	職員の異動等に伴う分 扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当	△ 276 294 △ 24 △ 408 △ 178 △ 87 240 △ 48	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		(行政職)	船員 (海事職)
		令和2年 4月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)	424,242	373,785
	平均年齢 (歳)	46.3	47.0
平成31年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	384,467	307,325
	平均給与月額 (円)	446,090	373,324
	平均年齢 (歳)	48.7	46.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	海事職	国 の 制 度	
			行政職	海事職
高 校 卒	150,600	165,100	150,600	165,100
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職			海事職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度 令和2年 4月1日現在	7級			7級		
	6級	1	33.3	6級		
	5級			5級	3	75.0
	4級	2	66.7	4級	1	25.0
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計	4	100.0
前 年 度 平成31年 4月1日現在	7級			7級		
	6級	1	33.3	6級		
	5級	1	33.3	5級	3	75.0
	4級	1	33.4	4級		
	3級			3級	1	25.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

- ・ 志岐市職員の給与に関する条例 別表第7 (第4条関係) のとおり

エ 昇給

区 分		合計	代 表 的 な 職 種		
			行政職	海事職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	3	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	3	4	
	号 給 数 別 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	7	3	4
比 率 (B)/(A) (%)		100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	3	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	3	4	
	号 給 数 別 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	7	3	4
比 率 (B)/(A) (%)		100	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(2.250)	(2.250)	(4.500)	有	
前 年 度	(2.225)	(2.225)	(4.450)	有	
国の制度	(2.250)	(2.250)	(4.500)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	定年前早期退職特例措置 (裁定給料月額2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	

キ 調整手当

支 給 対 象 職 員	
支 給 率 (%)	
支給対象職員数 (人)	該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		船員				
給料総額に対する比率 (%)	0.21	0.41				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	57.14	100.00				
代表的な特殊勤務手当の名称	船舶臨時運航業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度

農業機械銀行特別会計予算書

壱岐市

議案第27号

令和2年度壱岐市農業機械銀行特別会計予算

令和2年度壱岐市の農業機械銀行特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,574千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月2日提出

壱岐市長 白 川 博 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		68,098
	1 使 用 料	68,097
	2 手 数 料	1
2 財 産 収 入		2
	1 財 産 運 用 収 入	1
	2 財 産 売 払 収 入	1
3 繰 入 金		15,440
	1 一 般 会 計 繰 入 金	0
	2 基 金 繰 入 金	15,440
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		33
	2 受 託 事 業 収 入	0
	3 雑 入	33
歳 入 合 計		83,574

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		83,523
	1 総務管理費	83,523
2 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳出合計		83,574

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

	本年度予算額
使用料及び手数料	68,098
財産収入	2
繰入金	15,440
繰越金	1
諸収入	33
	83,574

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
64,579	3,519	815
2	0	—
14,548	892	185
1	0	—
43,209	△43,176	—
122,339	△38,765	1,000

歳 出

	本年度予算額	前年度予算額
総 務 費	83,523	122,288
基 金 積 立 金	1	1
予 備 費	50	50
	83,574	122,339

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△38,765			83,306	217	999
0			1		—
0			50		1
△38,765			83,357	217	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	68,098	64,579	3,519
1	使用料	68,097	64,578	3,519
	1 使用料	68,097	64,578	3,519
2	手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0

2	財産収入	2	2	0
1	財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
2	財産売却収入	1	1	0
	1 物品売却収入	1	1	0

3	繰入金	15,440	14,548	892
1	一般会計繰入金	0	1,959	△1,959
	一般会計繰入金	0	1,959	△1,959
2	基金繰入金	15,440	12,589	2,851
	1 減価償却基金繰入金	15,440	12,589	2,851

4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

5	諸収入	33	43,209	△43,176
2	受託事業収入	0	43,000	△43,000
	受託事業収入	0	43,000	△43,000
3	雑入	33	209	△176
	1 雑入	33	209	△176

1 使用料及び手数料
(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 機械使用料	68,097	機械使用料 機械使用料（滞納繰越分）	68,096 1
1 手数料	1	督促手数料	1

1 利子及び配当金	1	減価償却基金預金利子	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1

		廃目整理	
1 減価償却基金繰入金	15,440	減価償却基金繰入金	15,440

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

		廃目整理	
1 雑入	33	自動販売機設置料	33

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1	総務費	83,523	122,288	△38,765			83,306	217	
	1	総務管理費	83,523	122,288	△38,765			83,306	217
		1 一般管理費	83,523	122,288	△38,765			83,306	217

2	基金積立金	1	1	0			1	
	1	基金積立金	1	1	0		1	
		1 減価償却基金積立金	1	1	0		1	

1 総務費
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報 酬	69	運営協議会委員報酬		69
8 旅 費	83	費用弁償		83
10 需 用 費	22,597	消耗品費		7,860
		燃料費		8,517
		食糧費		10
		印刷製本費		210
		物品修繕料		6,000
11 役 務 費	8,099	郵便料		303
		運搬料		5
		検査・点検手数料		306
		人材派遣手数料		4,800
		車検手数料		800
		廃棄物収集運搬手数料		225
		ごみ処理手数料		10
		建物災害保険料		34
		自動車損害保険料		1,616
12 委 託 料	170	消防設備点検		130
		浄化槽維持管理		40
13 使用料及び 賃借料	2,093	土地借上料		76
		自動車借上料		1,421
		機械類借上料		500
		OA機器借上料		96
15 原 材 料 費	500	維持補修材料費		500
17 備 品 購 入 費	15,658	機械器具費		
18 負担金、補助 及び交付金	25,465	各種会議等負担金		30
		農業機械銀行負担金		25,435
26 公 課 費	8,789	自動車重量税		260
		消費税納付金		8,529
24 積 立 金	1	減価償却基金積立金		1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3		予備費	50	50	0			50	
	1	予備費	50	50	0			50	
		1 予備費	50	50	0			50	

3 予備費

節		説明
区分	金額	
		予備費 50

給 与 費 明 細 書

農業機械銀行特別会計

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率 期末手当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	6	69			69		69	
	計	6	69			69		69	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	7	3,455			3,455	566	4,021	
	計	7	3,455			3,455	566	4,021	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他	△ 1	△ 3,386			△ 3,386	△ 566	△ 3,952	
	計	△ 1	△ 3,386			△ 3,386	△ 566	△ 3,952	

令和2年度

岐阜市水道事業会計予算書

岐 市

議案第28号

令和2年度壱岐市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度壱岐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,529戸
(2) 年間総給水量	3,871,054m ³
(3) 一日平均給水量	10,606m ³
(4) 一日最大給水量	16,801m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	834,969千円
第1項 営業収益	551,661千円
第2項 営業外収益	283,305千円
第3項 特別利益	3千円

支 出

第1款 水道事業費用	802,154千円
第1項 営業費用	745,919千円
第2項 営業外費用	54,732千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額80,522千円は当年度分消費税資本的収支調整額13,043千円、過年度分損益勘定留保資金67,479千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	267,810千円
第1項 出資金	233,710千円
第2項 負担金	16,500千円
第3項 補助金	17,600千円

支 出

第1款 資本的支出	348,332千円
第1項 建設改良費	140,690千円
第2項 資産購入費	2,776千円
第3項 企業債償還金	204,866千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の各項間の流用
- (2) 資本的支出の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 50,841千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、3,115千円と定める。

令和2年3月2日提出

壱岐市長 白 川 博 一

予算に関する説明書

令和2年度 壱岐市水道事業予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		834,969	
	1	営業収益	551,661	
		1 給水収益	545,886	
		2 その他の営業収益	3,261	
		3 分担金及び負担金	2,514	
	2	営業外収益	283,305	
		1 受取利息及び配当金	210	
		2 他会計補助金	123,903	
		3 消費税還付金	1	
		4 雑収益	1	
		5 長期前受金戻入	157,399	
		6 引当金戻入益	1,791	
	3	特別利益	3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			802,154	
	1 営業費用		745,919	
		1 原水及び浄水費	142,814	
		2 配水及び給水費	153,161	
		3 総係費	67,875	
		4 減価償却費	381,818	
		5 資産減耗費	51	
		6 その他営業費用	200	
	2 営業外費用		54,732	
		1 支払利息	44,732	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
	3 特別損失		3	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 固定資産売却損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			267,810	
	1 出資金		233,710	
		1 他会計出資金	233,710	
	2 負担金		16,500	
		1 工事負担金	16,500	
	3 補助金		17,600	
		1 補助金	17,600	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			348,332	
	1 建設改良費		140,690	
		1 水道施設建設改良費	140,690	
	2 資産購入費		2,776	
		1 有形固定資産購入費	2,776	
	3 企業債償還金		204,866	
1 企業債償還金		204,866		

令和2年度 沓崎市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益（又は純損失）	12,557,000
	減価償却費	381,818,000
	固定資産除却費	50,000
	減損損失	0
	貸倒引当金の増減額	△ 1,791,000
	引当金の増減額	53,578
	長期前受金戻入額	△ 157,399,000
	受取利息及び受取配当金	△ 210,000
	支払利息	44,732,000
	固定資産売却損益	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 4,711,221
	受取手形の増減額（△は増加）	0
	たな卸資産の増減額（△は増加）	1,000
	前払費用の増減額（△は増加）	0
	特定収入仮払消費税の調整額	0
	未払金の増減額（△は減少）	2,015,724
	前受金の増減額（△は減少）	0
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0
	小計	277,116,081
	利息及び配当金の受取額	210,000
	利息の支払額	△ 44,732,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	232,594,081
2	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 130,425,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	貸付による支出	0
	貸付金の回収による収入	0
	国庫補助金等による収入	17,600,000
	国庫補助金等の圧縮記帳の調整額	△ 1,600,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	233,710,000
	負担金による収入	16,500,000
	国庫補助金等の返還による支出	0
	出資による支出	0
	基金の積み立てによる支出	0
	基金の取り崩しによる収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	135,786,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の償還による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 192,877,152
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	△ 11,992,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の償還による支出	0
	他会計からの出資金の支出	0
	リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,869,152
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額（又は減少額）	163,510,929
	資金期首残高	921,550,766
	資金期末残高	1,085,061,695

給 与 費 明 細 書

水道事業会計
(単位：千円)

1. 総括

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8	0	26,841	15,428	42,269	8,572	50,841	
前年度	7	0	25,500	15,730	41,230	8,473	49,703	
比 較	1	0	1,341	△ 302	1,039	99	1,138	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	職員手当合計
	本年度	798	282	355	3,040	6,349	3,764	840	15,428
	前年度	1,176	282	330	2,500	6,195	4,227	1,020	15,730
	比 較	△ 378	0	25	540	154	△ 463	△ 180	△ 302

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6	0	22,109	14,027	36,136	7,601	43,737	
前年度	7	0	25,500	15,730	41,230	8,473	49,703	
比 較	△ 1	0	△ 3,391	△ 1,703	△ 5,094	△ 872	△ 5,966	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	職員手当合計
	本年度	798	282	219	2,800	5,324	3,764	840	14,027
	前年度	1,176	282	330	2,500	6,195	4,227	1,020	15,730
	比 較	△ 378	0	△ 111	300	△ 871	△ 463	△ 180	△ 1,703

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	0	4,732	1,401	6,133	971	7,104	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	2	0	4,732	1,401	6,133	971	7,104	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	職員手当合計
	本年度	0	0	136	240	1,025	0	0	1,401
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	136	240	1,025	0	0	1,401

2. 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 3,391	給与改定に伴う増減分	38		平均改定率 0.10%
		昇給に伴う増加分	410		
		その他の増減分	△ 3,839	職員の移動等に伴う分 △ 3,839	会計間異動等 増 1人 減 2人
職員手当	△ 1,703	制度改正に伴う増減分	114	制度改正に伴う分 勤勉手当 114	支給率の改定 6月及び12月 0.925→0.95
		その他の増減分	△ 1,817	職員の異動等に伴う分 扶養手当 △ 378 住居手当 0 通勤手当 △ 111 時間外勤務手当 300 期末手当 △ 871 勤勉手当 △ 577 児童手当 △ 180	

3. 給料及び職員手当の状況

(単位：円)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和2年 4月1日現在	平均給料月額(円)	307,067
	平均給与月額(円)	392,322
	平均年齢(歳)	40.0
平成31年 4月1日現在	平均給料月額(円)	303,571
	平均給与月額(円)	384,619
	平均年齢(歳)	38.3

イ 初任給

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度 令和2年 4月1日現在	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	2	33.3
	2級	0	0.0
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
前 年 度 平成31年 4月1日現在	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	1	14.3
	4級	3	42.8
	3級	1	14.3
	2級	1	14.3
	1級	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

- ・ 沓崎市職員の給与に関する条例別表第7(第4条関係)のとおり

エ 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種		
		行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職 員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	6	6
	比 率 (B)/(A) (%)	100	100	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7
昇給に係る職 員数 (B) (人)		7	7	
号給数別 内 訳		1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	7	7
比 率 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(2.250)	(2.250)	(-)	(4.500)	有	
前年度	(2.225)	(2.225)	(-)	(4.450)	有	
国の制度	(2.250)	(2.250)	(-)	(4.500)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置	無	定年前早期退職特例措置 (裁定給料月額2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置	無	

キ 調整手当

支給対象職員	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
給料総額に対する比率(%)	該当なし					
支給対象職員の比率(%) (平成30年4月1日現在)	該当なし					
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込) 額		本年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	その他
水道施設運転監視 ・保守点検業務	132,000	平成30年度 ～ 令和元年度	84,630	令和2年度	47,370	-	-	47,370

(消費税込み)

令和元年度 老岐市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(税抜)
(単位：円)

1	営業収益				
	(1)	給水収益	507,111,000		
	(2)	受託工事収益	0		
	(3)	その他の営業収益	3,261,000		
	(4)	分担金及び負担金	2,306,000	512,678,000	
2	営業費用				
	(1)	原水及び浄水費	123,995,000		
	(2)	配水及び給水費	152,359,000		
	(3)	受託工事費	0		
	(4)	総係費	70,832,000		
	(5)	減価償却費	413,647,000		
	(6)	資産減耗費	51,000		
	(7)	その他営業費用	11,040,000	771,924,000	
		営業損失			259,246,000
3	営業外収益				
	(1)	受取利息及び配当金	75,000		
	(2)	他会計補助金	146,347,000		
	(3)	雑収益	1,000		
	(4)	長期前受金戻入	172,051,000		
	(5)	引当金戻入益	1,411,000	319,885,000	
4	営業外費用				
	(1)	支払利息	49,078,000		
	(2)	雑支出	0	49,078,000	270,807,000
		経常利益			11,561,000
5	特別利益				
	(1)	固定資産売却益	1,000		
	(2)	過年度損益修正益	1,000		
	(3)	その他特別利益	1,000	3,000	
6	特別損失				
	(1)	過年度分損益修正損	1,000		
	(2)	固定資産売却損	1,000		
	(3)	その他特別損失	1,000		
	(4)	減損損失	0		
	(5)	災害による損失	0	3,000	0
		当年度純利益			11,561,000
		前年度繰越利益剰余金			66,827,421
		その他未処分利益剰余金変動額			0
		当年度未処分利益剰余金			78,388,421

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～60年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産（貯蔵品）

評価基準：低価法、評価方法：先入先出法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当組合負担金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成29年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上した重要な非資金取引なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「地方公営企業繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,633,543千円である。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

壱岐市水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

令和2年度 老岐市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税抜)
(単位：円)

1	営業収益			
	(1)	給水収益	496,261,000	
	(2)	受託工事収益	0	
	(3)	その他の営業収益	3,261,000	
	(4)	分担金及び負担金	2,286,000	501,808,000
2	営業費用			
	(1)	原水及び浄水費	129,867,000	
	(2)	配水及び給水費	139,543,000	
	(3)	受託工事費	0	
	(4)	総係費	66,899,000	
	(5)	減価償却費	381,818,000	
	(6)	資産減耗費	51,000	
	(7)	その他営業費用	9,645,000	727,823,000
		営業損失		226,015,000
3	営業外収益			
	(1)	受取利息及び配当金	210,000	
	(2)	他会計補助金	123,903,000	
	(3)	雑収益	1,000	
	(4)	長期前受金戻入	157,399,000	
	(5)	引当金戻入益	1,791,000	283,304,000
4	営業外費用			
	(1)	支払利息	44,732,000	
	(2)	雑支出	0	44,732,000
		経常利益		12,557,000
5	特別利益			
	(1)	固定資産売却益	1,000	
	(2)	過年度損益修正益	1,000	
	(3)	その他特別利益	1,000	3,000
6	特別損失			
	(1)	過年度分損益修正損	1,000	
	(2)	固定資産売却損	1,000	
	(3)	その他特別損失	1,000	
	(4)	減損損失	0	
	(5)	災害による損失	0	3,000
		当年度純利益		12,557,000
		前年度繰越利益剰余金		78,388,421
		その他未処分利益剰余金変動額		0
		当年度未処分利益剰余金		90,945,421

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～60年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産（貯蔵品）

評価基準：低価法、評価方法：先入先出法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当組合負担金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成29年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上した重要な非資金取引なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「地方公営企業繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,326,791千円である。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

壱岐市水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

令和2年度 老岐市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

	資	産	の	部	
	円			円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地				65,759,145	
ロ 建物	184,587,902				
減価償却累計額	<u>44,917,502</u>			139,670,400	
ハ 構築物	8,350,498,067				
減価償却累計額	<u>2,250,611,521</u>			6,099,886,546	
ニ 機械及び装置	1,524,416,808				
減価償却累計額	<u>667,561,814</u>			856,854,994	
ホ 車輛及び運搬具	24,266,000				
減価償却累計額	<u>6,042,000</u>			18,224,000	
ヘ 工具器具及び備品	9,172,295				
減価償却累計額	<u>8,692,179</u>			480,116	
ト 建設仮勘定				<u>245,030,000</u>	
有形固定資産合計					7,425,905,201
(2) 無形固定資産					
イ ソフトウェア				<u>0</u>	
無形固定資産合計					<u>0</u>
固定資産合計					7,425,905,201
2 流動資産					
(1) 現金預金				1,085,061,695	
(2) 未収金		104,260,056			
イ 貸倒引当金		58,150,889		46,109,167	
(3) 貯蔵品				<u>768,770</u>	
流動資産合計					<u>1,131,939,632</u>
資産合計					<u>8,557,844,833</u>

負 債 の 部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		2,133,015,033	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			2,133,015,033
4 流動負債			
(1) 企業債		209,479,730	
(2) 未払金		29,858,340	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,688,000		
ロ 修繕引当金	35,790,000		
ハ その他引当金		39,478,000	
(4) その他流動負債		<u>221,626</u>	
流動負債合計			<u>279,037,696</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,562,885,193	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 989,707,852	
繰延収益合計			<u>3,573,177,341</u>
負債合計			5,985,230,070
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金		2,004,979,742	
資本金合計			2,004,979,742
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	9,302,088		
ロ 他会計負担金	13,062,456		
ハ 受贈財産評価額	11,124,887		
ニ 補助金	<u>11,605,249</u>		
資本剰余金合計		<u>45,094,680</u>	
剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	146,766,899		
ロ 利益積立金	78,264,235		
ハ 建設改良積立金	206,563,786		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>90,945,421</u>		
利益剰余金合計		<u>522,540,341</u>	
剰余金合計			<u>567,635,021</u>
資本合計			<u>2,572,614,763</u>
負債資本合計			<u>8,557,844,833</u>

令和元年度 老岐市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

	資 産 の 部			
	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		65,760,145		
ロ 建物	184,587,902			
減価償却累計額	<u>40,638,502</u>	143,949,400		
ハ 構築物	8,350,548,067			
減価償却累計額	<u>1,955,439,521</u>	6,395,108,546		
ニ 機械及び装置	1,521,892,808			
減価償却累計額	<u>585,194,814</u>	936,697,994		
ホ 車輛及び運搬具	24,266,000			
減価償却累計額	<u>6,042,000</u>	18,224,000		
ヘ 工具器具及び備品	9,172,295			
減価償却累計額	<u>8,692,179</u>	480,116		
ト 建設仮勘定		<u>117,129,000</u>		
有形固定資産合計			7,677,349,201	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア				
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				7,677,349,201
2 流動資産				
(1) 現金預金		921,550,766		
(2) 未収金	99,548,835		0	
イ 貸倒引当金	59,941,889	39,606,946		
(3) 貯蔵品		<u>769,770</u>		
流動資産合計				<u>961,927,482</u>
資産合計				<u>8,639,276,683</u>

負 債 の 部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		2,342,494,763	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金			
固定負債合計			<u>2,342,494,763</u>
4 流動負債			
(1) 企業債		204,869,152	
(2) 未払金		27,842,616	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,634,422		
ロ 修繕引当金	35,790,000		
ハ その他引当金		39,424,422	
(4) その他流動負債		<u>221,626</u>	
流動負債合計			<u>272,357,816</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,296,675,193	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 832,308,852	
繰延収益合計			<u>3,464,366,341</u>
負債合計			6,079,218,920
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 資本金		2,004,979,742	
資本金合計			2,004,979,742
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	9,302,088		
ロ 他会計負担金	13,062,456		
ハ 受贈財産評価額	11,124,887		
ニ 補助金	<u>11,605,249</u>		
資本剰余金合計		<u>45,094,680</u>	
剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	146,766,899		
ロ 利益積立金	78,264,235		
ハ 建設改良積立金	206,563,786		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>78,388,421</u>		
利益剰余金合計		<u>509,983,341</u>	
剰余金合計			<u>555,078,021</u>
資本合計			<u>2,560,057,763</u>
負債資本合計			<u>8,639,276,683</u>

令和2年度 壱岐市水道事業予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益		834,969	
1 営業収益		551,661	
1 給水収益		545,886	
	1 水道料金	545,886	0001水道料金 545,886
2 その他の 営業収益		3,261	
	1 手数料	1,315	0001竣工検査手数料 120 0002設計審査手数料 60 0004閉栓手数料 510 0005開栓手数料 510 0006その他手数料 115
	2 雑収益	2	0001雑収益 2
	3 他会計負担金	1,944	0001消火栓維持管理負担金 1,944
3 分担金及び 負担金		2,514	
	1 負担金	2,514	0001加入負担金 2,514
2 営業外収益		283,305	
1 受取利息及び 配当金		210	
	1 預金利息	210	0001預金利息 210
2 他会計補助金		123,903	
	1 他会計補助金	123,903	0002一般会計繰入金 123,903
3 消費税還付金		1	
	1 消費税還付金	1	0001消費税還付金 1
4 雑収益		1	
	1 雑収益	1	0002その他雑収益 1
5 長期前受金 戻入		157,399	
	1 長期前受工事 負担金戻入	5,444	0001長期前受工事負担金戻入 5,444
	3 長期前受受贈財 産評価額戻入	10,013	0001長期前受受贈財産評価額戻入 10,013

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	4 長期前受補助 金戻入	141,942	0001長期前受補助金戻入 141,942
6 引当金戻入益		1,791	
	5 貸倒引当金 戻入益	1,791	0001貸倒引当金戻入益 1,791
3 特別利益		3	
1 固定資産 売却益		1	
	1 固定資産 売却益	1	0001固定資産売却益 1
2 過年度損益 修正益		1	
	1 過年度損益 修正益	1	0001過年度損益修正益 1
3 その他特別 利益		1	
	1 その他特別 利益	1	0001その他特別利益 1

支 出

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用		802,154	
1 営業費用		745,919	
1 原水及び浄水費		142,814	
	1 備用品費	50	0002消耗品費 50
	2 燃料費	3	0001自家発電機燃料費 3
	3 委託料	24,974	0005水質検査(全項目)委託料 8,498 0006水質検査(省略不可能項目)委託料 9,690 0007保菌検査委託料 16 0010浄水場汚泥運搬処理委託料 6,050 0011自家用工作物保安管理業務委託料 720
	5 賃借料	161	0001電話柱借上料 119 0002電柱借上料 42
	6 動力費	109,860	0001水道施設電気料 109,860
	7 薬品費	7,212	0001浄水用薬品代 7,062 0009その他薬品費 150
	8 光熱費	554	0001光熱費 554
2 配水及び給水費		153,161	
	2 燃料費	1,535	0001車輛用燃料費 1,535
	3 備用品費	72	0002消耗品費 72
	5 通信運搬費	9,565	0001専用回線使用料 9,565
	6 委託料	89,467	0002検針業務委託料 7,100 0003施設維持管理委託料 3,564 0004漏水調査委託料 20,675 0006検満メーター取替委託料 607 0007配水池中継ポンプ所清掃委託料 7,603 0010その他委託料 2,548 0011水道施設運転監視委託料 47,370
	7 賃借料	2,497	0001配水施設敷地借上料 265 0002船車借上料 1,593 0003積算システム用PC借上料 639

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	8 修繕費	48,165	0001水道施設修繕費 48,000 0004公用車車検修理費 165
	9 路面復旧費	1,500	0001国県市道路面復旧費 1,500
	10 材料費	360	0001漏水修理使用材料費 360
3 総係費		67,875	
	1 給料	26,841	0001職員給料 26,841
	2 手当	12,386	0001扶養手当 798 0002住居手当 282 0004時間外勤務手当 3,040 0005通勤手当 355 0006期末手当 4,561 0007勤勉手当 2,510 0008児童手当 840
	4 法定福利費	7,977	0001共済組合負担金 7,977
	5 旅費	559	0001普通旅費 506 0002費用弁償 53
	6 備用品費	840	0001事務用消耗品費 840
	7 印刷製本費	2,000	0009その他印刷製本費 2,000
	8 通信運搬費	3,658	0001電話料 48 0002郵便料 3,600 0003運搬費 10
	10 手数料	1,652	0001口座振替手数料 1,431 0009その他手数料 221
	11 委託料	1,663	0002パソコン保守点検委託料 805 0005管路情報システム改修委託料 650 0010土木設計積算システム保守 208
	14 報償費	820	0001納付組合報償金 820
	15 負担金	4,523	0001日本水道協会負担金 138 0002地方公務員災害補償基金負担金 90 0004長崎県水道設計積算負担金 157

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			0009その他負担金 4,138
	16 保険料	567	0001自賠責保険料 21 0002自動車損害共済加入料 168 0004委託検針員等損害補償制度 231 0009建物災害共済保険料 147
	17 公租公課費	51	0001重量税 51
	18 食糧費	41	0001食糧費 41
	19 報酬	477	0002非常勤職員等報酬 477
	20 研修費	132	0002研修旅費 132
	21 賞与引当金 繰入額	3,688	0001賞与引当金繰入額 3,084 0002法定福利引当金繰入額 604
4 減価償却費		381,818	
	1 有形固定資産 減価償却費	381,818	0001建物減価償却費 4,279 0002構築物減価償却費 295,172 0003機械及び装置減価償却費 82,367
5 資産減耗費		51	
	1 固定資産除去費	50	0001有形固定資産除去費 50
	2 たな卸資産 減耗費	1	0001使用不能資材除去費 1
6 その他営業 費用		200	
	1 雑支出	200	0001雑支出 200
2 営業外費用		54,732	
1 支払利息		44,732	
	1 企業債利息	44,732	0001財政融資資金借入 31,924 0002地方公共団体金融機構資金借入 12,627 0003その他資金借入 181
2 消費税及び 地方消費税		10,000	
	1 消費税及び 地方消費税	10,000	0001消費税及び地方消費税 10,000

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
3 特別損失		3	
1 過年度損益 修正損		1	
	1 過年度損益 修正損	1	0001過年度損益修正損 1
2 固定資産 売却損		1	
	1 固定資産売却損	1	0001固定資産売却損 1
3 その他特別 損失		1	
	1 その他特別損失	1	0001その他特別損失 1
4 予備費		1,500	
1 予備費		1,500	
	1 予備費	1,500	0001予備費 1,500

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入		267,810	
1 出資金		233,710	
1 他会計出資金		233,710	
	1 他会計出資金	233,710	0001一般会計出資金 233,710
2 工事負担金		16,500	
1 工事負担金		16,500	
	1 工事負担金	16,500	0004道路工事等に伴う配管替え 16,500
3 補助金		17,600	
1 補助金		17,600	
	1 国庫補助金	17,600	0001国庫補助金 17,600

支 出

(単位:千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出		348,332	
1 建設改良費		140,690	
1 水道施設建設改良費		140,690	
	1 工事請負費	132,110	0002給配水管布設工事費 68,200 0005基幹施設改良費 63,910
	2 委託料	8,580	0001基幹施設改良設計業務 8,580
2 資産購入費		2,776	
1 有形固定資産購入費		2,776	
	2 工具・器具及び備品費	2,776	0003備品購入費 2,776
3 企業債償還金		204,866	
1 企業債償還金		204,866	
	1 建設改良企業債償還金	192,874	0001財務省資金運用部資金借入 160,356 0002公営企業金融公庫資金借入 32,518
	2 その他企業債償還金	11,992	0001その他企業債償還金 11,992